

**世界の人びとのための J I C A 基金活用事業
終了時活動報告書 (2024 年度採択案件)**

1. 業務の概要	
(1) 案件名	横浜市大口通商店街における、外国とゆかりのある子どもの居場所支援と多文化共生コミュニティ構築事業
(2) 実施団体名	特定非営利活動法人 RCB 大口夢
(3) 実施期間	2025 年 8 月 15 日～2026 年 1 月 31 日
(4) 実施国	日本
(5) 活動地域	神奈川区大口
6) 活動概要	
①活動の背景	
<p>横浜市神奈川区大口地域には、外国にルーツを持つ子どもや家庭が一定数居住しているが、言語や文化の違い、経済的困難、保護者の就労状況等により、地域とのつながりが希薄になりやすい状況がある。特に、学校外で安心して過ごせる居場所や、学習・生活面を相談できる場が不足しており、孤立や学習遅れ、自己肯定感の低下が課題となっていた。また、地区センターを中心とした地域コミュニティにおいても、多文化共生に関する理解や交流の機会は十分とは言えず、外国とゆかりのある子ども・家庭と地域住民との間に接点が少ない現状があった。こうした背景を踏まえ、本事業では、商店街・地区センターを拠点に、外国とゆかりのある子どもが安心して集える居場所を提供するとともに、地域住民や商店街関係者との交流を通じて、相互理解を深める多文化共生コミュニティの構築を目指した。</p>	
②活動の目標	
<p>本事業は、横浜市神奈川区大口商店街、地区センターを拠点として、外国とゆかりのある子どもが安心して過ごせる居場所を継続的に提供し、学習支援や交流活動を通じて、自己肯定感の向上と社会的孤立の防止を図ることを目標とした。また、地域住民、商店街関係者、学生ボランティア等が子どもたちと関わる機会を創出することで、多様な文化や背景への理解を深め、相互に支え合う多文化共生コミュニティの形成を目指した。さらに、外国とゆかりのある子どもや家庭が地域社会の一員として安心して暮らし続けられる環境づくりに寄与するとともに、将来的には地域全体で子どもを見守る体制の構築につなげることを目標とした。</p>	

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

1) 実施した内容(数値実績を含む)

本事業では、横浜市神奈川区大口通商店街、地区センターを拠点に、外国とゆかりのある子どもを主な対象とした居場所支援及び多文化共生を目的とした活動を実施した。

① 子どもの居場所づくり・学習支援の実施

本事業期間中、原則として毎月8回、定期的に子どもの居場所及び学習支援を実施した。参加者数は、8月72名、9月48名、10月41名、11月38名、12月43名となり、2026年1月70名が参加している。

外国とゆかりのある子どもを中心に、継続的な参加が見られ、安心して通える居場所として定着しつつあることが確認された。利用全体の13%程度が外国にゆかりのあるご家庭だった。

② 交流型プログラムの実施

学習支援後には、ゲームやレクリエーション等の交流活動を毎回実施し、子ども同士やボランティアとの自然な関わりを促した。定期的な開催により、国籍や文化の違いを超えた関係づくりが進み、子どもたちの自己表現や対人関係の向上につながった。

③ 多文化共生を意識した地域交流の推進

商店街関係者や地域住民、学生ボランティア等が継続的に活動に関わることで、子どもたちが地域の中で顔の見える存在となり、多文化共生への理解促進と地域全体での見守り意識の醸成が図られた。

④ 保護者への間接的支援・相談対応

活動を通じて保護者との信頼関係を構築し、学校生活や子育てに関する相談に随時対応した。必要に応じて関係機関への情報提供やつなぎを行い、家庭の孤立防止に寄与した。

(2) 実施成果

本事業を通じて、外国とゆかりのある子どもが安心して過ごせる居場所を継続的に提供することができ、学習面および生活面の両面において一定の成果が確認された。原則として毎月8回の定期開催を行い、月ごとに安定した参加が見られたことから、子どもたちにとって「継続して通える居場所」として定着しつつあることが示された。具体的には、過去6カ月で、18歳以下の利用者は278名(月平均46名程度)、18歳以上の利用者は172名(月平均28名程度)である。なお、月8回開催中、外国にゆかりのあるお子様は3~4名ほど継続して利用していた。また、固定で月1回の利用される外国にゆかりのあるお子様は3名ほどいた。学習支援および交流活動を継続的に実施した結果、参加する子どもたちからは「安心して過ごせる」「分からないことを聞ける」といった声が聞かれ、学習への意欲や自己肯定感の向上が見られた。また、回を重ねるごとに子ども同士の関係性が深まり、国籍や文化の違いを超えた自然な交流が生まれた。地域交流の面では、商店街関係者や地域住民、学生ボランティアが活動に継続的に関わることで、外国とゆかりのある子どもが地域

の中で顔の見える存在となり、多文化共生に対する理解が徐々に広がった。大口商店街、地区センターを拠点とした活動により、地域全体で子どもを見守る意識の醸成につながった点も成果の一つである。

さらに、活動を通じて保護者との信頼関係が構築され、子どもの学校生活や生活面に関する相談につながるケースも見られた。これにより、外国とゆかりのある家庭の孤立防止や、不安の軽減に一定の役割を果たしたと考えられる。以上のことから、本事業は、当初の目標であった「外国とゆかりのある子どもの居場所支援」と「多文化共生コミュニティの構築」に向けて、着実な成果を上げることができた。

3) 得られた教訓など

本事業を通して、外国とゆかりのある子どもにとって、特別なプログラム以上に「定期的に同じ場所で、同じ大人に迎えられること」が大きな安心感につながることを実感した。毎月8回という継続的な開催により、当初は緊張していた子どもが徐々に表情を和らげ、自分から話しかけたり、学習や遊びに主体的に参加したりする姿が見られるようになった。また、言語や文化の違いに配慮しすぎるあまり距離を取るのではなく、日常的な関わりや何気ない声掛けを重ねることが、結果として相互理解を深める近道であることを学んだ。ゲームや食事準備などの共同作業を通じて、国籍や背景を意識しない自然な関係性が生まれたことは、本事業の大きな気づきであった。さらに、商店街、地区センターという開かれた場所を拠点としたことで、地域住民や商店主が子どもたちの存在を身近に感じるようになり、「地域で見守る」という意識が徐々に共有されていった。多文化共生は特別なイベントではなく、日常の積み重ねの中で育まれるものであることを改めて認識した。一方で、子どもや家庭が抱える課題は学習面にとどまらず、生活や保護者の不安など多岐にわたることも明らかになった。今後は、専門機関との連携や相談体制の強化が重要であるという教訓を得た。

(4) 今後の活動・フォローアップの方針：

本事業の実施を通じて、外国とゆかりのある子どもに対する居場所支援の必要性和有効性が確認されたことから、事業期間終了後も、大口商店街・地区センターを拠点とした居場所づくり及び学習支援活動を可能な範囲で継続していく方針である。引き続き、定期的な開催を維持し、子どもたちが安心して通い続けられる環境の確保を目指す。また、これまでに築いた商店街、地域企業関係者や地域住民、学生ボランティアとの連携を継続・強化し、地域全体で子どもを見守る体制の定着を図る。特に、外国とゆかりのある子どもや家庭が地域の中で孤立しないよう、日常的な声掛けや緩やかな見守りを継続していく。フォローアップとしては、活動を通じて把握した子どもや家庭の課題について、必要に応じて学校や関係機関と情報共有を行い、適切な支援につなげていく。今後は、専門的な相談対応が可能な人材や機関との連携も視野に入れ、より包括的な支援体制の構築を検討する。さらに、本事業で得られた知見や成果を整理し、地域内外へ発信することで、同様の課題を抱える地域への波及効果を目指すとともに、多文化共生に向けた持続可能な地域づくりに貢献していく。

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

本活動を通じて、子どもや保護者、高齢者など多様な立場の方々と継続的に関わる中で、食を介した支援の重要性を改めて実感した。特に、物価高騰の影響により生活に不安を抱える家庭が増えており、「温かい食事を安心して食べられる場所があることが心の支えになっている」「子どもが笑顔で食事をする姿を見ると救われる」といった声が多く寄せられた。また、外国にルーツを持つ家庭やひとり親世帯からは、日本の制度や地域資源に関する情報が十分に届いていない現状が見られ、活動を通じて相談につながるケースもあった。食事提供やパントリー配布の場が、単なる支援にとどまらず、困りごとを安心して話せる「相談の入口」として機能していることを実感した。運営面では、学生ボランティアや地域住民が主体的に関わり、世代や国籍を超えた交流が生まれたことも大きな成果である。参加者同士が自然に声を掛け合い、支え合う姿が見られ、地域における見守り・つながりの大切さを再認識する機会となった。

(2) 活動の写真



ボランティア高校生が教えてる風景



元学習塾講師が教えてる風景



学生ボランティアさんと食事中



子ども達が調理お手伝い



居場所支援



塗り絵がじょうずな子



フードパントリー



チャリティサンタ



JICA 横浜 視察時 フィリピン家庭料理&おやつ 食事中



JICA 横浜様 から寄付されたクラフト&世界地図など配布時

(3) JICA 基金活用事業を実施したことで団体の成長につながった点・良かった点

本事業を JICA 基金の支援を受けて実施したことにより、団体として「支援を実施する」だけでなく、「事業として計画・振り返り・改善を行う」視点が強化された。活動目的や対象、成果を言語化し、報告書として整理する過程は、団体運営を見直す大きな機会となった。また、JICA 担当者を通じて、地域課題を国際的な視点や多文化共生の観点から捉える重要性を学んだ。外国にルーツを持つ家庭への対応や情報提供の工夫など、これまで十分に整理できていなかった課題が明確になり、今後の活動改善につながっている。他の助成事業と比較して、本事業は単なる資金支援にとどまらず、活動の質を高めるための助言や伴走支援があった点が特に有意義であった。これにより、スタッフ・ボランティア間での共通理解が深まり、役割分担や運営体制の強化にもつながった。本事業で得た知見やネットワークは、今後の地域活動や他の助成事業にも活かしていく予定であり、団体の持続的な成長に大きく寄与したと考えている。